

当社におけるDXへの取り組み

株式会社I・TECソリューションズ
代表取締役社長 近藤 広輝

▶ デジタルが与える環境変化と当社経営ビジョン

近年、環境やエネルギー問題、人口減少・少子高齢化、インフラの老朽化など構造的な社会問題のますます深刻化しており、それらは企業運営にも大きな影響を与えております。さらにAIやIoT等の先進技術の進化は凄まじく、これらデジタル技術の活用は、社会課題の解決、さらには企業の競争力確保において必要不可欠と言えます。

現在、私どもはICTソリューションとその関連機器の提供や、地域唯一のデータセンターを利用したクラウドサービス、BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)をはじめとしたアウトソーシングサービスを通じ、自治体や企業・団体のお客様の活動をご支援させていただいております。

当社はこれからも「お客様の変革マネジメントをデザインし社会に豊かさを作り出す」という経営ビジョンのもと、“めざす企業スタイル”を掲げ、次世代成長事業への戦略的な投資と人材育成を加速させ、新たな事業の柱を立ち上げるべく、事業構造の変革に挑戦して参ります。これら活動を通じ、新たな事業の柱としてサービスの創出によるストックビジネスの充実・拡大を推し進め、会社の経営基盤をより強固にして参ります。

▶ 当社の目指す方向性

現在、当社は“めざす企業スタイル”を掲げ、次世代成長事業への戦略的な投資と人材育成を加速させ、新たな事業の柱を立ち上げるべく、事業構造の変革に挑戦しております。これら活動を推進し、新たな事業の柱としてサービスの創出によるストックビジネスの充実・拡大を推し進め、会社の経営基盤をより強固にして参ります。



▶ 具体的な戦略（当社の進むべき道）



取組 1 : 次世代成長事業への戦略的な投資

取組 2 : お客様重視と戦略的営業活動の推進

取組 3 : 生成AI活用の促進

取組 1 : 次世代成長事業への戦略的な投資

当社は、従来からのベース事業の強みを活かしつつ、新たな事業の柱を立ち上げるべく変革を推進しております。

AI、IoT等の最新技術を取り入れ、さらには時代のトレンド、お客様のニーズをとらえたI・TECブランド商品、独自サービスのメニューの確立、充実させ、発展させて参ります。

当社はこれらサービスの立ち上げを行う人材育成を強化するとともに現在、サービスの評価を適切に行うための基幹システム・基盤を整備しております。

これら評価する仕組みのなかで、成長発展出来る領域・製品サービスに対して戦略的、重点的な投資を推し進め、より競争力のある製品・サービスに育てて参ります。

取組 2 : お客様重視と戦略的営業活動の推進

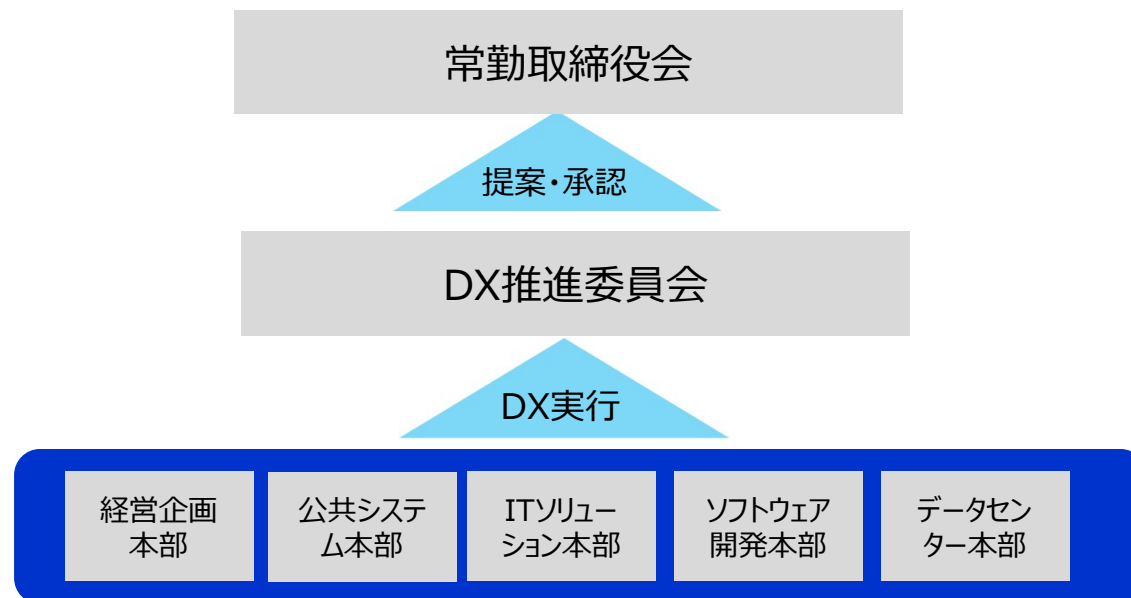
お客様の経営課題の解決に寄与する商材・サービスの発掘するためには地域ニーズや国・市の政策動向にマッチした戦略的営業の推進が必要となります。当社は様々なマーケット情報と当社内の商談(データ)を一か所に集約、リアルタイムに数値・商談状況を把握・分析するためのシステムを構築し、変化への対応力を向上させて参ります。

取組 3 : 生成AI活用の促進

生成AIの利用を加速することで、社内における生産性向上の実現を目指して参ります。その一環として、社内アンケートの分析業務への生成AIの活用や、キープロセスにおける社内に蓄積された各種データのナレッジ化を進め、問い合わせ対応業務の効率化・高度化に取り組んでおります。これらの取り組みに加え、社員の日常業務における生成AIの積極的な活用を推進することで、会社全体の効率化および生産性向上を図り、創出された時間を新サービス立ち上げに向けた企画・検討などの価値創造活動に充てることで、競争力の強化を目指して参ります。さらに、自社内で得た知見・ノウハウを新サービスへ適用するとともに、お客様への提案にも活かし、お客様の課題解決および価値向上に貢献して参ります。

▶ 推進体制

当社では、当社はDX戦略を実現するため、代表取締役社長を責任者とし、各部門から選出されたメンバーで構成する部門横断型の「DX推進プロジェクト」を設置し、推進して参ります。



▶ 人材育成

当社は戦略実現に必要な人材育成への取り組みを以下ステップで行います。

- ・DXテクノロジー専門領域については社員育成プログラムの検討を開始し、DX技術支援部隊には新人の重点配置等の人的リソースを投入、技術面でDX推進を後押しする体制を強化して参ります。
- ・社員全体のDXリテラシー向上を図るべく、DX検定受講を推奨して参ります。
- ・パブリッククラウド、ガバメントクラウドへの移行の流れ(需要)へ対応すべく、メガクラウドベンダーのクラウド取り扱い要員育成を強化して参ります。

<具体的な育成人数>

・DX関連資格取得者数	5名増(2025年10月を基準)
・AWS資格取得者数	2名増(2025年10月を基準)
・OCI資格取得者数	1名増(2025年10月を基準)
・G検定資格取得者	1名増(2025年10月を基準)

▶ 戦略推進のためのITシステム・デジタル技術活用環境の整備

当社では戦略推進のため、戦略的投資を推進します。

- ・基幹システム刷新
- ・人材育成
- ・生成AI活用

▶ 戦略達成状況に係る指標（KPI）

<取組み1におけるKPI>

- ・サービスの立ち上げ数向上
- ・利益率向上

<取組み2におけるKPI>

- ・SFA入力率
- ・SFAデータ応用利用率

<取組み3におけるKPI>

- ・生成AI活用率向上